


第4期横浜市地域福祉保健計画中間評価【概要版】

推進の柱1		地域福祉保健活動推進のための基盤づくり
主な取り組みの 成果	柱1-1	地域力(地域の強みを生かした課題解決力)の向上に向けた支援の充実
		地区別計画の推進を通じて、地域特性に合わせた多様な住民主体の活動が行われています。また、全区で区・区社協・地域ケアプラザによる地区別支援チームの体制が整い、地域団体と支援機関の連携による地域状況の把握、課題の解決に向けた取組が進められています。
	柱1-2	地域福祉保健活動推進する関係組織・団体への支援
		地区連合町内会や地区社協では、そのネットワーク機能を活かし、身近な地域活動への支援が行われています。また、企業やNPOなどの福祉保健分野以外の主体と連携した地域課題解決のための仕組みづくりが広がっています。
	柱1-3	地域福祉保健活動推進のための基盤づくり
	障害者等と連携した啓発や従来の福祉教育による多様性を認め合う取組に加え、子どもの居場所づくりや生活困窮世帯への支援、外国籍の子どもと地域の交流など、日常の中で緩やかにつながる機会や場が増えています。	
	柱1-4	地域福祉保健活動の推進のための人材育成と環境づくり
		研修や学習会などを通じて、民生委員や地域活動者が安心して活動できる環境づくりに努めました。また、地域ケアプラザコーディネーター研修などを通じて、地域人材と活動をつなぐコーディネート機能の向上に取り組みました。
市地域福祉保健 計画策定・推進 委員会意見		<p>【柱1-1】 コロナ禍で地域活動の回数は減りましたが、その中でも工夫しながら活動されている部分があると実感しました。</p> <p>【柱1-1】 地区別支援チームの体制が全区で整ったのは大きな成果だと思います。</p> <p>【柱1-2】 多様な主体と連携した取組を進めることは、地区社協の役割と感じています。</p> <p>【柱1-2】 地域役員の担い手不足の現状がある。地域役員、組織の負担軽減や整理が必要ではないか。</p> <p>【柱1-3】 障害特性を踏まえた理解を進めるためには地域でできることから少しずつ進めていくことが必要です。まずは地域の中で顔が繋がるといことが大切だと思います。</p> <p>【柱1-3】 当事者が地域課題の解決に向けてどのような関わりができるのか障害当事者団体としても考えたいと思います。</p> <p>【柱1-3】 聴覚障害者などコミュニケーションに課題を抱える方の理解を進めていきたいと思います。</p> <p>【全体】 地域役員の担い手不足の現状がある。地域役員、組織の負担軽減や整理が必要ではないか</p>
総合評価		根拠・課題
 <p>おおむね計画 通りだが 更に力を入れて 推進する必要 がある</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・より住民に身近な地域の状況に合わせて活動を支援し、地域住民と関係機関等との協働による課題の把握・解決の取組が広がっています。引き続き、新たな困りごとの把握や身近な地域の活動を支えるため、地区別支援チームの各機関が各々の役割を發揮し、継続的に支援する体制づくりを更に進めていく必要があります。 ・地域にある活動団体が、課題ごとに分野の枠を超えて横断的につながり、必要な取組を進めています。地区連合町内会や地区社協等と企業、NPOなどの団体が連携した取組が多く地域で進むよう、引き続き、活動事例の共有や取組検討の場づくりなどを進めていくことが必要です。 ・多様性や課題を受け止められる地域づくりに向けて、日常の中で緩やかにつながる機会が広がっていますが、一方で新型コロナウイルスの影響により、地域での集まる場や見守りの機会が減少しています。国籍・性別・障害など様々な立場や背景を互いに尊重し、必要なときに支えあえる関係づくりが進むよう、日常的につながる機会や場づくりの更なる推進が必要です。 ・支援機関や関係機関・団体、地域活動者の特性に応じたコーディネート機能が高められ、それぞれが連携・協働しながら地域福祉保健活動の推進に向けて役割を果たしていますが、複雑化、多様化する地域課題に対応するため、より一層のコーディネート機能の強化が必要です。 ・自治会・町内会組織の担い手不足と持続可能な運営についてが課題です。
【総合評価】	◎:計画以上の効果が表れている ○:おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある △:計画通りにすすめるためには、今後取組内容や目標を見直す必要がある	

今後の取り組み

- より住民に身近な地域の状況を踏まえた支援を行うため、地区別支援チームの各機関がそれぞれの役割を發揮し、継続的に地域を支援する体制づくり
- 地区連合町内会や地区社協等と企業、NPOなどの団体が連携した制度や枠組みを超えた取組検討の場づくり
- 国籍・性別・障害など様々な立場の人が日常的につながる機会や場づくり
- 複雑化、多様化する地域課題に対応するため、支援機関や関係機関・団体のコーディネート機能の強化


推進の柱2

身近な地域で支援が届く仕組みづくり

主な取り組み の 成果	柱2-1 見守り・早期発見の仕組みづくり	民生委員の見守りやサロン活動に加えこども食堂や移動販売等活動の場を通して幅広い対象者を意識した地域主体の見守りの仕組みづくりが進んでいます。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり生活困窮や社会的孤立を抱えた人が増加し、地域と支援機関、企業が協働した取組も行われました。
	柱2-2 連携・協働による地域の生活課題を調整・解決する仕組みの充実	地域ケア会議等各分野の会議が開催され、情報共有や課題解決のための取組について、話し合いが行われています。関係機関相互や地域との連携が進み、協働した取組が広がりつつあります。
	柱2-3 身近な地域における権利擁護の推進	地域の権利擁護支援や成年後見制度利用促進の強化に向けて中心的な役割を担う中核機関が整備されました。また、全区でエンディングノートを活用した普及啓発が取り組まれるようになり、権利擁護、意思決定支援の取組が広がっています。
	柱2-4 幅広い住民層が取り組む地域の健康づくり活動の充実	世代を超えた身近な地域での健康づくりの活動が、保健活動推進員等様々な主体によって広がり、自分が健康と感じる住民が増えました。
	柱2-5 支援が届く仕組みをつくり、機能させるための環境づくり	住民の生活により身近な地域で支援が届く仕組みをつくり、機能させるための環境づくりとして、地域ケアプラザや地域子育て支援拠点などの整備を進めました。 個人情報適切に活用しながら、地域の中で見守り支え合いの活動が行われました。

市地域福祉保健計画策定・推進委員会 意見	【柱2-1】 地域の中で課題を抱えている方を適切な機関につなげるためのコーディネートをどのように進めるかを具体的に示す必要があると思います。
	【柱2-3】 成年後見に関して中核機関が整備され先進的な取組をされており、とても評価すべき点だと感じています。
	【柱2-4】 地域の健康づくり活動の中でもコロナ禍で開催回数が減ったものと、工夫しながら着実に進めている部分があると実感しました。コロナ禍という不測の事態の中でも貫いている地域力の発展という部分を踏まえ評価がされていると思います。
	【全体】 第4期計画の時期的な特徴として、生活困窮者自立支援制度、社会福祉法改正に伴う社会福祉法人の公益的な取組、成年後見制度利用促進等、法律や制度の動きの中で、地域福祉で取り組むべき課題が新たに加わってきています。サービスの給付だけで解決しない課題について、地域を基盤に解決していく、そうしたことを地域福祉保健計画の中にも反映させていき、そのための取組が身近な地域でも広がりを見せています。 【全体】 生活困窮や社会的孤立の課題は、コロナの影響もありニーズが顕在化してきています。

総合評価 根拠・課題

 おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・分野に捉われない地域主体の見守り・早期発見の仕組みづくりは進められてきています。今後は地域住民、支援機関、企業等様々な主体による地域での見守り体制づくりをさらに進めていく必要があります。 ・生活困窮者の支援やいわゆる「ごみ屋敷」など幅広い生活課題に対する支援にあたっては、幅広い視点からみた検討の場が必要です。さまざまな機関の連携・協働による取組がこれまで以上に必要であり、その取組や支援機関同士をつなぐ役割が重要です。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮や社会的孤立に対する地域と支援機関、企業が協働した取組が増えました。複雑・多様化する生活課題に対し、早期に適切な支援につながるようしくみづくりを今後も充実させていく必要があります。 ・成年後見制度の利用を必要とする人が適切な支援を受け、自分の力を生かしながら、地域で安心して生活できるよう取組の推進が必要です。また、地域の中核的な相談支援機関（地域ケアプラザ、基幹相談支援センター等）だけでなく、ケアマネジャーや計画相談事務所など、直接、高齢者・障害者等と接する機会の多い、より身近な支援者にも制度理解を広げ連携した対応が必要です。 ・地域住民、関係団体、企業、教育機関など様々な主体による地域での健康づくりの活動を広げていく環境づくりや、健康に関心が低い層や地域とつながりのない人への働きかけやきっかけづくりが引き続き課題です。
---	--

【総合評価】	◎: 計画以上の効果が表れている ○: おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある △: 計画通りにすすめるためには、今後取組内容や目標を見直す必要がある
--------	--

今後の取り組み


- 複雑・多様化する生活課題に対し、支援が必要な人が、早期に適切な支援につながる仕組みづくり
- 生活課題に対するさまざまな機関の連携・協働による取組の推進
- 成年後見制度の利用を必要とする人が適切な支援につながるための取組の推進。地域の中核的な相談支援機関（地域ケアプラザ、基幹相談支援センター等）に加え、ケアマネジャーや計画相談事務所など、身近な支援者への制度理解の促進と連携した対応
- 地域での健康づくりの活動を広げていく環境づくりや、健康に関心が低い層や地域とつながりのない人への働きかけ

推進の柱3 幅広い市民参加の促進、多様な主体の連携・協働の推進

主な取り組みの 成果	柱3-1 幅広い市民参加の促進
	子どもの頃から地域と関わる場や機会が徐々に広がっています。 一人ひとりの価値観に合わせて、社会参加や地域活動への参加につながる取組が増えました。
	柱3-2 多様な主体の連携・協働による地域づくり
	地域と社会福祉法人・施設との連携が交流活動に加え、外出支援や食支援など地域での見守りや生活支援につながる取組に広がっています。 企業やNPO法人、学校等との連携については、それぞれの特性を生かした多様な取組が行われています。
	柱3-3 幅広い市民参加、多様な主体の連携協働を促進するための環境づくり
	活動団体の立ち上げ支援、活動継続の援助や、支援制度利用促進に向けた周知の工夫など、支援機関による地域福祉保健活動の裾野を広げるための支援が実施されています。

市地域福祉保健 計画策定・推進 委員会意見	<p>【柱3-1】 コロナ禍で地域活動のきっかけづくりの講座やボランティア活動数の減少は明確だが、地域に関心を寄せる方が身近に増えたことは実感しています。</p> <p>【柱3-1】 地域のニーズとお手伝いできる人とを結びつけていくことを、地域全体に広げていくことが必要です。</p> <p>【柱3-1】 協働本部設置数は、平成30年度が267件に対し、令和2年には335件と伸びています。学校運営協議会やPTAなど地域に根付いている人たちとの連携は大変ありがたいと感じています。</p> <p>【柱3-2】 社会福祉法人の地域貢献や企業との連携は前進を示す数値や取組もあり今後に期待できます。</p> <p>【柱3-2】 社会福祉法人の施設と移動販売がつながることで、施設の利用者や地域にとっても交流の場になり、そうした取組が広がっていると感じました。</p> <p>【柱3-2】 作業所や事業所の取組として、障害当事者の参加が大きな力になっている実践も見えており、後半の課題にもなると思います。</p> <p>【柱3-3】 自治会町内会活動のICTが進みました。（会議、研修、交流のオンライン環境の整備）一方でICTの苦手な人への支援の検討も必要だと思います。</p> <p>【全体】 障害のある人も自分らしく自立して過ごし、社会参加できる地域づくりが必要です。</p>
-----------------------------	---

総合評価 根拠・課題

 <p>おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な世代や人々が交流しつながる場や機会が徐々に広がってきていますが、新たな交流の方法や開催方法を工夫し、市民参加の裾野をさらに広げていく必要があります。 ・住民・住民組織と地域にある社会福祉法人等の施設、企業、NPO法人、学校等の連携・協働の取組が広がっていますが、さらに地域ニーズや連携先の強みを生かしたきめ細やかな継続的な支援を促進するための環境づくりの推進が必要です。活動団体、参加者同士がつながる交流の機会や場づくりも引き続き必要です。 ・地域活動の活性化に向けて支援制度や活動のノウハウの周知を促進するとともに、制度の利用性を高める必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動の縮小や参加者の減少がありましたが、SNSを活用した情報発信やオンライン講座などICTの活用、開催形態や交流の工夫は今後も更に進めていく必要があります。
--	--

【総合評価】◎：計画以上の効果が表れている
 ○：おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある
 △：計画通りにすすめるためには、今後取組内容や目標を見直す必要がある

今後の取り組み

- あらゆる世代や人々が交流しつながるきっかけづくりができるような新たな交流の方法や開催方法の工夫
- 市民参加の裾野をさらに広げ誰もが自分らしく過ごし、社会参加できる地域づくり
- 地域活動に関心のある人が一人ひとりの価値観や状況に合わせて、地域のニーズに合った活動につながるきっかけづくり
- 地域活動についてのSNSを活用した情報発信やオンライン講座などICTの活用、開催形態や交流の工夫
- 住民・住民組織と地域にある社会福祉法人等の施設、企業、NPO法人、学校等のつながりづくりと連携促進
- 地域活動の支援制度の利用促進や活動のノウハウの周知、活動団体、参加者同士がつながる交流の機会や場づくり